

評価にあたって

令和6年度事業実施状況報告書の中から、主に事業実績が低い項目を中心に黄色部分の7項目10箇所を評価しています。

総括評価

少子高齢化、人口減少が一段と進む中で、性別・年齢・国籍を問わず様々な人々が地域で安心して暮らし、参画できる環境づくりが求められています。令和2年度に実施した「朝倉市男女共同参画に関する市民意識調査」では、「男は仕事、女は家庭」に『同感しない』と回答した割合が前回より大きく上昇し、住民の意識に変化が見られました。令和6年度の審議会等における女性登用率は34.5%（全ての審議会等）にとどまり、国・県が掲げる40%目標は未達でしたが、令和7年度当初の速報値では36.5%と改善傾向が示されています。

令和6年度の取組では、女性登用率の上昇傾向や市民意識の変化など前進が確認されましたが、一部の審議会で女性委員がゼロの状況が続くなど課題も残っています。政策決定の場における男女比の是正、経済的自立を支える就労支援、地域に根付く固定的性別役割分担意識や慣習の解消が引き続き重要です。

今後は、選出母体の見直しや公募制の更なる推進、女性人材リストの活用、企業・団体・地域組織への働きかけなどを通じ、女性比率40%以上の目標達成に向けた工夫を積み重ねる必要があります。あわせて、男女共同参画センターを拠点に啓発・教育・相談機能を充実させ、地域全体で男女共同参画を推進していくことを望みます。